

2026年10月6日

取手市長 中村 修 様

日本共産党 市議会議員 加増 充子
遠山智恵子
本田 和成

2027（令和9年）年度 取手市予算編成に関する要望書

仲秋の候

日頃から、市民福祉向上のためのご尽力に敬意を表します。

国政では、第2次高市改造内閣が発足し、改憲と大軍拡、「責任ある積極財政」の名による軍需産業を含む大企業への巨額支援など、暴走政治をさらに推し進める布陣としました。維新の会から入閣した中司宏規制改革担当相は、早くも「政治とカネ」をめぐる不祥事が取りざたされ、自民党の裏金事件に関与した裏金議員の初入閣など、閣僚に登用した高市首相の任命責任が厳しく問われます。物価高騰が続く中、多くの市民が日々の暮らしに深刻な悩みを抱えています。今政治がやるべきことは、大企業や富裕層への優遇を見直し、消費税を一律5%に減税して暮らしを守ることです。

さて、今世界的な異常気象のもと、集中豪雨災害など各地で繰り返され、取手市においても、床下浸水、道路冠水など多くの市民生活に影響を及ぼしました。またコメの収穫期と重なり、コメ農家のみなさんの心労は大変なものでした。昨年の「令和の米騒動」と言われたコメ不足から一転して、今年の米価は急落し「不安定な米価では、これ以上農業を続けられない」と不安は隠せず、離農する人も増え続けるのではないかと心配は払しょくできません。国の農業政策を改めさせ、農家と消費者を守るための取手市の責任が求められています。

令和7年度決算でも議論になった2大開発は、道路・雨水排水整備の遅れや福祉・教育など市民生活に大きな影響を及ぼしてきました。取手駅西口区画整理事業では、過大な計画で莫大な税金投入を続け、さらに再開発事業計画では物価高騰が続く中、事業費の高騰は避けられません。また桑原開発はこれまで取手市が準備組合に支出してきた約5億円の使途も明らかにせず、事業協力者のイオン撤退で、業務代行優先権者の辞退など、先行き不透明な状況が続いています。国保会計では、毎年積み重ねてきた国保基金は、40億5000万円となり、財政運営の原則を蹂躪する不当会計への反省もなく、使途も明らかにされていません。

取手市で安心して子育てができ、老後も生活の心配のない毎日を過ごせるまちづくりは誰もが願うことです。取手市がこれまで進めてきた大型開発優先のまちづくりから市民の声を大事にし、地方自治の本旨である市民福祉の向上、生命・財産を災害から守る取手市へと発展することを願い強く要望いたします。

以下に、市民のみなさんから寄せられた要望を、重点要望と事項別の要望を各部ごとに記載しました。是非来年度の予算へ反映できることを期待いたします。

以上